



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 新谷 省二 TEL 052-936-8880  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	6,412	14.5	1,800	6.6	1,771	9.0	1,213	12.1	1,213	12.1	1,203	11.2
29年2月期第1四半期	5,599	10.4	1,688	6.0	1,625	3.5	1,082	7.2	1,082	7.2	1,082	7.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	27.44	26.66
29年2月期第1四半期	24.70	24.37

(注) 当社は、平成28年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	59,739	24,336	24,336	40.7
29年2月期	60,981	24,225	24,225	39.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,749	10.3	3,475	1.5	3,411	3.9	2,336	6.2	2,336	6.2	52.85
通期	26,047	8.3	7,243	5.2	7,119	6.8	4,876	8.2	4,876	8.2	110.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期1Q	44,220,450株	29年2月期	44,206,050株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期1Q	－株	29年2月期	－株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期1Q	44,211,375株	29年2月期1Q	43,800,000株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、平成28年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式（普通株式）を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、平成29年7月12日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり利益)	9
(後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは重点施策の柱である①店舗数の拡大、②既存店の収益力強化、③新業態及びブランドを活用した新ビジネスの開発に対して次の取り組みを実施しました。

①店舗数の拡大については、東日本及び西日本エリアを中心に積極的に出店を進め、新規に18店舗を出店しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、次のとおり761店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第1四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	197 (7)	4 (－)	1 (－)	200 (7)
	中京	346 (2)	1 (－)	3 (－)	344 (2)
	西日本	195 (3)	13 (－)	－ (－)	208 (3)
	海外	1 (－)	－ (－)	－ (－)	1 (－)
おかげ庵	東日本	1 (－)	－ (－)	－ (－)	1 (－)
	中京	7 (1)	－ (－)	－ (－)	7 (1)
合計		747 (13)	18 (－)	4 (－)	761 (13)

(注) ( ) 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

②既存店の収益力強化については、主に次の取り組みを実施しました。

- ・新商品として、“小豆小町”シリーズのアイス版の販売を開始
- ・季節限定商品として、“小倉ノワール”、“キャラノワール”、“瀬戸内レモンケーキ”、“きなこ日和”を投入
- ・コメダ夏の風物詩「かき氷」の一部メニューを新フレーバー“ピーチティー氷”に入れ替えて販売
- ・“山食パン”や“コメダのおやつシリーズ”などの店頭物販拡充のため、物販専用棚を各店舗に配置

③新業態及びブランドを活用した新ビジネスの開発については、クイックサービス業態として、自社工場で製造したこだわりのコッペパン「コメダ謹製 やわらかシロコッペ」を百貨店催事場にて期間限定で販売し、ご好評をいただきました。また、ブランドを活用した新ビジネスとして、大手食料品メーカー等とコラボレーション商品の開発に取り組んでおります。

以上の取り組みの結果、売上収益は6,412百万円（前年同期比14.5%増）となりました。営業利益は1,800百万円（前年同期比6.6%増）、税引前四半期利益は1,771百万円（前年同期比9.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,213百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少等により前連結会計年度末に比べ1,324百万円減少し、10,125百万円となりました。非流動資産は、その他の金融資産の増加等により前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、49,615百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,242百万円減少し、59,739百万円となりました。

また、流動負債は、未払法人所得税の減少等により前連結会計年度末に比べ1,029百万円減少し、5,319百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、30,085百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ1,353百万円減少し、35,404百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、24,336百万円となりました。これは主に利益剰余金が108百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,260百万円減少し、5,984百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は178百万円(前年同期比684百万円減)となりました。これは主に税引前四半期利益1,771百万円を計上したこと(前年同期比146百万円増)、法人所得税等の支払額1,014百万円(前年同期比102百万円減)、その他の金融負債の減少額303百万円(前年同期比172百万円増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は8百万円(前年同期は21百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出113百万円(前年同期比0百万円増)、有価証券の償還による収入111百万円(前年同期比28百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は1,427百万円(前年同期比1,407百万円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出450百万円(前年同期比450百万円増)、親会社の所有者への配当金の支払額968百万円(前年同期比968百万円増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想に関しましては、2017年4月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,243,860	5,984,345
営業債権及びその他の債権	3,043,706	3,044,056
その他の金融資産	369,773	296,710
たな卸資産	211,577	152,258
その他の流動資産	579,912	647,561
流動資産合計	11,448,828	10,124,930
非流動資産		
有形固定資産	5,343,165	5,323,473
のれん	38,312,892	38,312,892
その他の無形資産	63,002	61,138
営業債権及びその他の債権	3,296,714	3,328,637
その他の金融資産	2,189,983	2,266,279
繰延税金資産	115,638	110,361
その他の非流動資産	211,259	211,752
非流動資産合計	49,532,653	49,614,532
資産合計	60,981,481	59,739,462
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務	975,494	980,460
借入金	1,797,497	1,847,366
未払法人所得税	1,025,887	517,259
その他の金融負債	1,349,213	1,184,616
その他の流動負債	1,199,041	788,931
流動負債合計	6,347,132	5,318,632
非流動負債		
借入金	23,372,957	22,883,136
その他の金融負債	6,520,617	6,645,934
繰延税金負債	28,622	63,942
引当金	77,528	77,729
その他の非流動負債	410,030	414,488
非流動負債合計	30,409,754	30,085,229
負債合計	36,756,886	35,403,861
資本		
資本金	177,558	180,600
資本剰余金	12,823,350	12,833,104
利益剰余金	11,213,808	11,321,610
その他の資本の構成要素	9,879	287
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,224,595	24,335,601
資本合計	24,224,595	24,335,601
負債及び資本合計	60,981,481	59,739,462

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
売上収益	5,598,917	6,412,039
売上原価	△3,220,660	△3,782,772
売上総利益	2,378,257	2,629,267
その他の営業収益	9,715	5,318
販売費及び一般管理費	△662,740	△832,180
その他の営業費用	△37,198	△2,796
営業利益	1,688,034	1,799,609
金融収益	4,199	9,553
金融費用	△66,956	△38,169
税引前四半期利益	1,625,277	1,770,993
法人所得税費用	△543,218	△558,040
四半期利益	1,082,059	1,212,953
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,082,059	1,212,953
四半期利益	1,082,059	1,212,953
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.70	27.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.37	26.66

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
四半期利益	1,082,059	1,212,953
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△9,592
税引後その他の包括利益	—	△9,592
四半期包括利益	1,082,059	1,203,361
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,082,059	1,203,361
合計	1,082,059	1,203,361

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2016年3月1日残高	100,000	13,810,391	6,705,484	—	20,615,875	20,615,875
四半期利益			1,082,059		1,082,059	1,082,059
その他の包括利益					—	—
四半期包括利益合計	—	—	1,082,059	—	1,082,059	1,082,059
株式報酬取引		23,741			23,741	23,741
所有者との取引額合計	—	23,741	—	—	23,741	23,741
2016年5月31日残高	100,000	13,834,132	7,787,543	—	21,721,675	21,721,675

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2017年3月1日残高	177,558	12,823,350	11,213,808	9,879	24,224,595	24,224,595
四半期利益			1,212,953		1,212,953	1,212,953
その他の包括利益				△9,592	△9,592	△9,592
四半期包括利益合計	—	—	1,212,953	△9,592	1,203,361	1,203,361
新株予約権の行使	3,042	1,768			4,810	4,810
株式報酬取引		7,986			7,986	7,986
配当金			△1,105,151		△1,105,151	△1,105,151
所有者との取引額合計	3,042	9,754	△1,105,151	—	△1,092,355	△1,092,355
2017年5月31日残高	180,600	12,833,104	11,321,610	287	24,335,601	24,335,601

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,625,277	1,770,993
減価償却費及び償却費	100,378	115,528
固定資産処分損益	△287	—
引当金の増減額(△は減少)	191	201
金融収益	△4,199	△9,553
金融費用	66,956	38,169
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	238,369	△10,052
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△138,864	△88,947
その他の金融資産の増減額(△は増加)	43,621	△31,594
営業債務の増減額(△は減少)	△121,841	4,966
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	172,613	134,109
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△131,295	△302,890
その他	127,552	△414,464
小計	1,978,471	1,206,466
利息の受取額	50	623
利息の支払額	△123	△15,507
法人所得税等の支払額	△1,116,006	△1,013,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,392	177,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,033	△113,472
有形固定資産の売却による収入	595	—
無形資産の取得による支出	△6,307	△6,450
有価証券の償還による収入	139,026	111,346
貸付金の回収による収入	572	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,853	△7,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△450,000
リース債務の返済による支出	△20,242	△14,008
株式の発行による収入	—	4,810
親会社の所有者への配当金の支払額	—	△967,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,242	△1,426,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,697	△2,731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	856,306	△1,259,515
現金及び現金同等物の期首残高	4,488,716	7,243,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,345,022	5,984,345

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期連結会計期間より適用している基準は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に係る繰延税金資産の認識の明確化

上記基準書の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のF C事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	1,082,059	1,212,953
発行済普通株式の期中加重平均普通株式数(株)(注)	43,800,000	44,211,375
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	596,100	1,279,054
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数(株) (注)	44,396,100	45,490,429
基本的1株当たり四半期利益(円)(注)	24.70	27.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)(注)	24.37	26.66

(注) 当社は、2016年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

(後発事象)

該当事項はありません。